平成 30 年度　地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：長崎県、長崎市、佐世保市、西海市

１　地域活性化総合特別区域の名称

ながさき海洋・環境産業拠点特区

２　総合特区計画の状況

①　総合特区計画の概要

国内有数の造船業集積地である長崎県において、燃費・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造等を促進するとともに、造船で培われた技術と海洋県としての地理的特性を活かした海洋エネルギーの実用化に向けた取組等を進めることにより、産業の振興とあわせて、環境保全・省エネ及びエネルギー供給という社会経済課題の解決にも貢献し、地域経済の活性化に繋げていく。

②　総合特区計画の目指す目標

エネルギー問題と海運での地球温暖化対策・環境対策について、基幹産業である造船業の技術力を活かし、ＣＯ２の排出が少ない高付加価値船・省エネ船の建造を促進するとともに、造船技術とそこから派生する省エネ・環境技術を駆使し、海洋県としての地理的特性も活かしながら海洋・環境産業の振興を図ることにより、産業振興と環境保全・省エネ、エネルギー供給という我が国の経済社会課題の解決に貢献する「ながさき海洋・環境産業モデル」の実現を図り、地域経済の活性化に繋げる。

③　総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 25 年 2 月 15 日　指定
平成 25 年 11 月 29 日　認定
平成 30 年 4 月 1 日　変更認定

④　前年度の評価結果

グリーン・イノベーション分野　3.4 点

・目標を達成することはできなかったが、地域独自の積極的な取組が見られ、適当である。
・バラスト水処理装置の設置が増加しない状況で、省エネ船舶の開発、複合的な地域エネルギーへの展開と地域エネルギー会社の検討など、具体的な事業展開を新たな財政支援の検討を含めて議論することが必要である。
・洋上風力の商用化が全国的に遅れる中、これまでの洋上風力の実証フィールド構築や商用化のコスト削減のための取組、また潮流発電の実証事業も進めてきていることが評価される。
・バラスト水や温室効果ガス、大気汚染物質など船舶の環境配慮技術や海洋再生可能エネルギー技術は今後ますます重要になる分野であり、その需要の高まりに併せて本特区が我が国におけるリーダーシップを取れるよう、人材育成をはじめとした多

彩な取組を継続されることを期待したい。
・環境産業拠点化を通して、これらの取組を着実に地域経済の活性化につなげてほしい。

アジア拠点化・国際物流分野　3.2 点
・高付加価値船・省エネ船の建造量について、目標値には届かなかったものの、海運市況など厳しい環境を考慮すると、開発や生産高度化の取組を進め技術的な優位性を維持しながら順調に建造量を増加させてきたことが評価できる。
・環境に根差した事業は今後の成長産業であり、期待されるものである。
・海洋再生可能エネルギーについて、実証フィールドの誘致促進、産官学での開発の取組、海洋エネルギー導入にともなう制度整備など多面的で幅広い取組で準備が進められている。
・発電設備の容量の目標値には届かなかったが、令和 2 年度の運営開始であれば、そもそもの目標設定に無理もあったのではないか。来年度以降にずれ込んだものなどが来年度以降、成果に結びつくことを強く期待する。
・地域独自の取り組み（財政支援）について、事業名からは、特区の趣旨との直接的な関連がわかりにくい事業が多いように見えるので、特区の目標達成に向けた取り組みとしての評価が難しい。特区の趣旨との関連性がわかる説明が自己評価の欄に必要と思う。

⑤ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

本計画は平成 25 年度に認定されており、平成 30 年 4 月 1 日に変更計画が認定され、新たに平成 30 年度から令和 4 年度までの新計画に移行している。
新計画の評価指標及び数値目標は、
(1) 県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量：230 万総トン（令和 4 年度）
(2) 県内造船所による環境関連機器の取扱件数：115 件（令和 4 年度）
(3) 県内造船所が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量（累計）：33 MW（令和 4 年度）
(4) 海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数（累計）：6 件（令和 2 年度）
従来目標からの変更点は、(1) 及び (3) は目標値を増加し、(2) はバラスト水処理装置から環境関連機器の取扱件数へと取組の対象範囲を拡大した。また、海洋関連産業の集積を図るため目標に (4) を追加した。

3　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①　評価指標

評価指標（１）：県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量（進捗度 111%）
数値目標（１）：220 万総トン（平成 29 年度）→230 万総トン（令和 4 年度）
［平成 30 年度目標値：222 万総トン、平成 30 年度実績値：247 万総トン、進捗度 111%］

評価指標（２）：県内造船所による環境関連機器の取扱件数(進捗度 102%)
数値目標（２）：115 件（令和 4 年度）
［平成 30 年度目標値：50 件、平成 30 年度実績値：51 件、進捗度 102%］

評価指標（３）：県内造船所が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量（累計）(進捗度 100%)
数値目標（３）：9 MW（平成 28 年度）→ 33 MW（令和 4 年度）
［平成 30 年度目標値：9 MW、平成 30 年度実績値：9 MW、進捗度 100%］

評価指標（４）：海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数（累計）(進捗度 167%)
数値目標（４）：3 件（平成 28 年度）→ 6 件（令和 2 年度）
［平成 30 年度目標値：3 件、平成 30 年度実績値：5 件、進捗度 167%］

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本県造船業が有する高い技術力を活かしながら、高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを着実に推進していくため、総合特区を活用した取組を進めることにより、県内産業の裾野の広がりと成長を促し、地域経済の活性化を図る。

「高付加価値船・省エネ船の建造促進」については、電気推進と蒸気タービン推進のハイブリッド化された STaGE 型の船の建造もあり、更なる省エネを実現している。しかしながら、昨年(平成 30 年）11 月、日本政府は、韓国が造船会社に対し違法な金融支援を行ったとして世界貿易機関（ＷＴＯ）に提訴したとおり、健全な受注競争の環境にないことから、新造船の受注は少なく、今後も厳しい状況が継続すると思われる。引続き、大気汚染に関するＳＯｘ規制、ＮＯｘ規制（Ｔｉｅｒ-Ⅲ）などの環境規制対応の設計、建造の開始、船舶からのＣＯ2 排出量を規制するＥＥＤＩ　Phase2(令和 2 年～）対応の省エネ船の開発、生産物流効率化に向けたＩｏＴ技術の適用等の生産現場の高度化に向けた取組などを進めていく。

「県内造船所による環境関連機器の取扱件数」については、県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱を促進するために取り組んできた「とん税及び特別とん税の非課税要件の緩和」は実現されていない。バラスト水管理条約は平成 29 年 9 月 8 日に発効し、新造船について外航船の場合は設置が進んでいるが、既就航船の排ガス浄化装置については、船主側で主に中国の造船所でのレトロフィット（追加設置）や燃油の選択などの検討が続いており、国内での追加設置についての計画は少ない状況にある。今後も既存船への取り付けに関しては、３D レーザースキャナーを活用した図面の作成など、技術の優位性を活かして、引き続き営業活動を継続していく。

「県内造船所が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利

用発電設備の総設備容量」については、平成30年度は、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会による事業者向けのワンストップ窓口や機能的な事業誘致等を実施するとともに、引き続き、海洋産業フォーラムを開催するなど、国内外の事業者等に対し、本県海域での事業の実施に向けて誘致の取組を行った。当県の動きとしては「海洋エネルギー分野別中核候補企業育成事業補助金」を新設し、事業分野ごとの中核となる企業の育成と、その企業を中心としたクラスター形成による共同受注体制の構築支援を行っている。五島市沖では、引き続き国内初の浮体式洋上風力発電のウィンドファーム（22MW）の設置が計画されているとともに、国においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が成立するなど、海洋再生可能エネルギーの導入促進がより加速することが予想されることから、今後、海洋エネルギー産業への地元企業の参入拡大に向けた取組等を進めていく。

「海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数」については、平成30年度は「低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業」（環境省）による洋上浮体式の観測機器の開発や、「浮沈式潮流発電システムの実証実験」（科学技術振興機構）による低流速、低コストの潮流発電システムの開発を行っている。今後も、海洋エネルギー実証フィールド構築や長崎海洋産業クラスター形成推進協議会でのワンストップ窓口・事業誘致活動を通じて取組を進めていく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

平成30年4月1日から新たな総合特区計画が認定され各種取組を実施しているが、本特区の目標実現につなげていくため、各事業の着実な推進による新たな数値目標の達成に努めていく。

「高付加価値船・省エネ船の建造促進」については、三菱重工業(株）など県内造船業界は大型客船建造事業の終了など変革の過程にあるが、高付加価値船・省エネ船の建造促進の方向性に変更はない。国外造船会社との受注競争の結果、新造船の受注は少なく、今後も厳しい状況が継続すると思われるが、本特区における高付加価値船・省エネ船の建造促進の取組を進めていく。

「海洋エネルギーの実用化」については、実証フィールドのワンストップ窓口・実証誘致機能を追加するなど機能強化を図った。引き続き、実証事業等の誘致を推進するとともに、地元企業の参入拡大支援等の取組を進めていく。

人材育成については、平成29年11月1日にいわゆる技能実習法が施行され、外国人技能実習制度が拡充されたところであり、本制度を活用し、国際貢献及び今後の県内企業の海外展開も見据えた競争力の強化を図っていく。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

①特定地域活性化事業

該当なし

平成25年度春協議の「保税地域間運送の手続きの簡素化」や平成26年度春協議の「外国人技能実習生の受入期間の拡大」等の提案を行ってきたものの、運用での対応や法律施行による全国展開で実現した。

②一般地域活性化事業

②－１　同一特定倉庫内での保税工場の指定による物流コストの削減（関税法）

ア　事業の概要

大型客船のような、海外からの輸入資材が多い船舶の建造に伴い、同一特定倉庫内での保税工場の指定について、倉庫の一部を指定保税地域として指定し、他の一部を保税工場として指定を受けることは現行制度において可能との見解が示された。

今後、物流コストが削減されることで、船舶建造の件数拡大が見込まれる。

イ　評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

大型客船建造事業からの撤退や造船市況低迷のため活用はなかった。今後もフェリーや外航船の建造は継続する方向であり、活用が見込まれる。

②－２　保税地域における蔵置期間の延長による物流コストの削減（関税法）

ア　事業の概要

大型客船のような、海外からの輸入資材の多い船舶の建造に伴い, 外国貨物の蔵置期間の延長緩和について、当初から期間内に終了しないことが明らかな場合は、現行制度において、移入承認を受ける際に同時に蔵置期間の延長承認を受けることが可能との見解が示された。今後、物流コストの削減に寄与することとなり、結果として高付加価値船・省エネ船建造が推進される。

イ　評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

大型客船建造事業からの撤退や造船市況低迷のため活用はなかった。今後もフェリーや外航船の建造は継続する方向であり、活用が見込まれる。

③ 規制の特例措置の提案

③－１　研究開発用海洋エネルギー関連発電設備の設置に係る法定手続の簡素化

ア　提案の概要

実証段階の研究開発用潮流発電設備の設置について次の特例措置を求める。

◆国による工事計画の事前審査を認可から届出へ緩和

◆運転開始前の検査を国による検査から自主検査へ緩和

◆保安規程に基づく電気主任技術者による定期検査の省略

イ　国と地方の協議の結果

経済産業省との協議の結果、電気事業法の工事計画認可を工事計画届にした場合、手戻りによる負担が増加する可能性があり、また、国による使用前検査を自主検査にした場合も、自ら検査項目や検査方法を定め、当省の確認を受ける必要があるなど、却って設置者側の負担が増加する可能性がある。したがって、手戻りのないように現行法での対応の方が効率的とされた。また、電気主任技術者による定期検査の省略は許可されなかったが、事業者が実施計画を決めることで、負担軽減を図ることができるとされた。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

①　財政支援：評価対象年度における事業件数１件

＜既存の補助制度等による対応が可能となった事業＞

①－１　ＣＯ２、ＮＯx 及び Sｏｘ削減・バラスト水対策・省エネ船など環境に配慮した船舶の開発・建造（燃料電池船技術評価ＦＳ事業）

ア　事業の概要

今後、水素を利用した船舶の導入が有望視される船種、大きさ、航路等を整理するとともに、導入による CO2 削減効果がどの程度見込まれるのかを総合的に調査し、利用促進のための各種技術的な課題・対応策や経済性などを検討し、船舶における水素利用拡大に向けた今後の指針を策定する。

イ　評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

環境省事業（国土交通省連携事業）である「燃料電池船技術評価 FS 事業」に県内造船事業者と大学が参画するコンソーシアムの提案事業が採択され、燃料電池船の試設計や建造に関する技術的課題を整理・検討した。今後、燃料電池船に関する技術的課題が解決された場合、省エネ船としての扱い・計上となる。

ウ　将来の自立に向けた考え方

国プロジェクト等を活用した県内での燃料電池船の設計・建造・実証を目指す。

②税制支援：該当なし

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成 29 年度末で廃止されたことから、該当なし。

③金融支援（利子補給金）：該当なし

平成 30 年度中の新規の認定はなかった。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

企業の競争力を図るため、ものづくり支援補助事業や企業立地奨励金事業等の財政支援措置をはじめ、企業誘致・立地の促進を図る施策として、固定資産税の課税免除等の税制支援措置など、効果的な取組を行った。また、国と地方の協議事項の検討や事業の展開、地域独自の課題に対する解決策の検討を実施した。

また、造船業においても、大型客船建造事業から撤退したため、多くの保税倉庫を運用、管理することには至らなかったが、大量の輸入資材（防熱材）を必要とするＬＮＧ船（高付加価値船）の建造を行っている。

海洋エネルギーワーキンググループでは、海洋エネルギー関連デバイスに関する支援、緩和策だけではなく、周辺機器の開発や施工方法の開発など個別のプロジェクトも追加検討した。

産学官で構成する「長崎都市経営戦略推進会議」において、造船・海洋関連産業の人材育成、研究開発拠点の整備についてワーキングチームによる活動を実施している。

また、地元造船関連企業及び団体で構成する「長崎地域造船造機技術研修センター」では、本特区が掲げる「高付加価値船・省エネ船の建造促進」の土台ともなる造船人材育成のための各種研修を実施している。

7　総合評価

評価指標の達成状況については、全国的な新造船マーケットの冷え込みの影響や海洋エネルギー産業が発展途上の段階にある中で、すべての目標を達成することができている。

「地域ワーキンググループ」において、平成 30 年度は国への提案により規制緩和の実現には至らなかったが、今後はクルーズ船修繕事業に関する法規の規制緩和の適用や省エネ船の多数隻建造のための環境整備への活用について検討を進めていきたい。

造船業については、上記のクルーズ船修繕事業をはじめ、関税法や出入国管理法など本事業環境整備に関連する法規について、平成 30 年度に得られた成果をもとに規制緩和の適用や新規申請などの検討を進めていく。

海洋エネルギーについては、国内初の浮体式洋上風力発電のウィンドファーム（22MW）が計画されるなど着実に進展している。国においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が成立するなど、海洋再生可能エネルギーの導入促進がより加速することが予想されることから、今後、海洋エネルギー産業への地元企業の参入拡大に向けた取組等を進めていく。

平成 30 年度は新計画の初年度として順調なスタートを切ることができたので、引き続き、各支援制度を有効に活用していくとともに、特区が掲げる目標の実現に向けて地域が一体となって取り組んでいく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成29年度）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標（1） 県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量	数値目標（1） 220万総トン → 230万総トン	目標値		222（万総トン）	224（万総トン）	226（万総トン）	228（万総トン）	230（万総トン）
		実績値	201（万総トン）	247（万総トン）	（万総トン）	（万総トン）	（万総トン）	（万総トン）
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）		111%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区制度の活用により、地域内の建造量増加に必要な環境整備を図るとともに、本県における造船業への地域一体となった継続的な支援により、平成29年度の約1.1倍となる目標の達成を目指す。※企業の事業展開戦略に基づく数値のため、個別の目標値については非公表とする。 ・造船業への地域一体となった民間主導の支援体制の構築 ・新成長ものづくり産業支援事業（県）による事業拡大支援（活動費等補助） ・ものづくり支援補助事業（長崎市）、地場企業支援ファンド助成事業（県）による技術開発 ・戦略産業人材育成・確保支援事業（佐世保市）、地域創生人材育成事業（県）による人材育成・確保　等					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		各年度の目標値については、県内造船所で建造された多くの高付加価値船や省エネ船が世界の航路で運航されることが、地球温暖化対策に繋がるとともに県内産業の裾野の広がりと成長による地域経済の活性化に資するものと考えられるため、地域協議会参加の各造船所が示す目標値の合計により設定した。 平成30年度の実績値については、各造船所の平成30年度の建造実績を集計し、その総計を実績値とした。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		建造量に関しては、当初予定していた建造量に未達の地域もあるが、特区全体としての単年度の目標は達成している。また、電気推進と蒸気タービン推進のハイブリッド化されたSTaGE型の船の建造もあり、更なる省エネを実現している。しかしながら、昨年(平成30年)11月、日本政府は、韓国が造船会社に対し違法な金融支援を行ったとして世界貿易機関（WTO）に提訴したとおり、健全な受注競争の環境にないことから、新造船の受注は少なく、今後も厳しい状況が継続すると思われる。引続き、大気汚染に関するSOx規制、NOx規制（Tier−Ⅲ）などの環境規制対応の設計、建造の開始、船舶からのCO2排出量を規制するEEDI　Phase2(令和2年～）対応の省エネ船の開発、生産物流効率化に向けたIoT技術の適用等の生産現場の高度化に向けた取組などを進めていく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成29年度）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標（2） 県内造船所による環境関連機器の取扱件数	数値目標（2） 115件	目標値		50（件）	55（件）	65（件）	100（件）	115（件）
		実績値	46（件）	51（件）	（件）	（件）	（件）	（件）
	寄与度(※)：ー（％）	進捗度（％）		102％				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区制度の「とん税等の優遇」により、地域内での環境関連機器の取扱量や建造増加に必要な環境整備を図るとともに、技術面の研究開発支援と連携した継続的な支援により目標達成を目指す。※企業の事業展開戦略に基づく数値のため、個別の目標値については非公表とする。 ・創造的技術開発・販路開拓支援事業による研究開発、販路開拓支援（佐世保市） 等					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		各年度の目標値については、海洋環境の保全対策の課題解決に必要な環境配慮設備（バラスト水処理装置：BWMS）の取扱量について、地域協議会参加の各造船所が示す目標値の合計により設定した。 バラスト水管理条約は発効が遅れていたが、平成28年9月8日に発効要件を達成し、1年後の平成29年9月8日に条約が発効されている。条約発効後、最初のIOPP（国際油汚染防止）証書の更新検査時までの最長5年間は既存船への設置免除期間とされているが、この間に対象船舶へのバラスト水処理装置の設置を完了する必要があり、全世界で約5万隻に対して設置工事が発生すると見込まれている。また、国土交通省においても、平成29年度以降にバラスト水処理装置設置工事の対象隻数が平成27・28年度と比較しても約3倍になると推計している。 平成30年度の実績値については、各造船所の平成30年度の取扱実績を集計し、その総計を実績値とした。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		バラスト水管理条約は平成29年9月8日に発効し、新造船について外航船の場合は設置が進んでいるが、既就航船の排ガス浄化装置については、船主側で主に中国の造船所でのレトロフィット（追加設置）や燃油の選択などの検討が続いており、国内での追加設置についての計画は少ない状況にある。今後も既存船への取り付けに関しては、3Dレーザースキャナーを活用した図面の作成など、技術の優位性を活かして、引き続き営業活動を継続していく。					
		外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成28年度）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標（3） 県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量	数値目標（3） 9 MW → 33 MW	目標値		9（メガワット）	11（メガワット）	18（メガワット）	25（メガワット）	33（メガワット）
		実績値	9（メガワット）	9（メガワット）	（メガワット）	（メガワット）	（メガワット）	（メガワット）
	寄与度(※)：ー（%）	進捗度（%）		100%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区制度の活用により海洋エネルギー産業の拠点形成に重要な実証フィールドの誘致、海域利活用のルール等の必要な環境整備を行うとともに、「技術開発、研究、教育を行う研究拠点」等を設置し、自立的に発展するクラスター形成に向けた継続的な支援により目標達成を目指す。 ・長崎県海洋エネルギー産業の拠点形成構想に基づく事業実施（H26構想策定） ・海洋エネルギー実証フィールドの構築及び実証・商用事業の誘致促進 ・長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助金（長崎市）による事業可能性調査及び人材育成支援 ・地元関連企業で構成するNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の活動支援					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成29年度時点で、県内造船所等が携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量と今後計画されている海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量の合計を目標値として設定する。 目標値として設定した計画等は以下のとおり。 ・五島市沖にて稼働中の浮体式洋上風力発電（2MW） ・県内企業が建造し、福島県沖に設置した浮体式洋上風力発電（7MW） ・五島市沖浮体式洋上風力発電ウィンドファーム（22MW） ・環境省事業での潮流発電デバイス実証試験（2MW）					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		国に提案した本県3海域全てが、平成26年7月に実証フィールドとして選定され、平成27年3月には、海洋エネルギー産業拠点形成へ向けた施策やロードマップを含む構想を策定し、その後、実証フィールドの構築に向けて、運営主体のあり方や事業可能性の調査検討、実証事業の誘致等に取り組んできた。 平成30年度は、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会による事業者向けのワンストップ窓口や機能的な事業誘致等を実施するとともに、引き続き、海洋産業フォーラムを開催するなど、国内外の事業者等に対し、本県海域での事業の実施に向けて誘致の取り組みを行った。 当県の動きとしては「海洋エネルギー分野別中核候補企業育成事業補助金」を新設し、事業分野ごとの中核となる企業の育成と、その企業を中心としたクラスター形成による共同受注体制の構築支援を行っている。 五島市沖では、引き続き国内初の浮体式洋上風力発電のウィンドファーム（22MW）の設置が計画されているとともに、国においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が成立するなど、海洋再生可能エネルギーの導入促進がより加速することが予想されることから、今後、海洋エネルギー産業への地元企業の参入拡大に向けた取組等を進めていく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成28年度）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標（4） 海洋再生可能エネルギー実証 プロジェクト実施件数	数値目標（4） 3件 → 6件	目標値		3（件）	5（件）	6（件）		
		実績値	3（件）	5（件）	（件）	（件）		
	寄与度(※)：ー（%）	進捗度（%）		167%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		海洋エネルギー実証フィールドの構築推進や、NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に設置している民間事業者向けのワンストップ窓口、事業誘致活動を通して、目標達成を目指す。 ・NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会でのワンストップ窓口・事業誘致活動 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業費（長崎県）					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		長崎県は「長崎県総合計画（チャレンジ2020）」の中で、「海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点形成」に取り組むこととしており、「県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数」を指標として設定している。本特区の評価指標に関しても、同期間にて同じ目標値を設定した。 平成30年度の実績値については、長崎県内で実施される実証等プロジェクト実施件数を実績値とした。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		当初（平成28年度）の時点では、「潮流発電技術実用化推進事業」（環境省）や「浮体式洋上風力発電施設における係留コストの低減に関する開発・実証」（環境省）の取組により、実施件数3件を計上していた。平成30年度は「低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業」（環境省）による洋上浮体式の観測機器の開発や、「浮沈式潮流発電システムの実証実験」（科学技術振興機構）による低流速、低コストの潮流発電システムの開発を行っている。今後も、海洋エネルギー実証フィールド構築や長崎海洋産業クラスター形成推進協議会でのワンストップ窓口・事業誘致活動を通じて取組を進めていく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名 （項目名）	H30年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	R1年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	R2年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	R3年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	R4年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	高付加価値船・省エネ船の建造促進					
1	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇特区内の特定倉庫と「保税工場」を運送する場合の手続きの簡素化 ・倉庫内の一部保税工場化に対する保安対策検討 ・小ケ倉柳埠頭5号上屋の一部を保税工場として活用 〇特区指定の特例措置による保税地域間輸送の簡素化	〇大型客船2番船引き渡しに伴い平成29年4月末で終了 〇平成28年度で終了				
2	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）もしくは同等のシステムの適用範囲の拡大 ・長崎港での活用の在り方検討 ・地域でのシステム構築の要否検討 ・NACCS次期仕様変更への提案	〇提案案件なく、終了				
3	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇保税地域における蔵置期間の延長（2年間を3年間） ・IM申告時に明らかに2年を超えるものは、同時に+1年間を申請	〇対策決定時点では2年を超えての保税保管品なし ⇒ 適用品なし				
4	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇荷役機械の整備への国庫補助金の活用による使用料の低減 支援内容の検討	次回の整備に合わせて検討				
5	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇倉庫の整備への国庫補助金の活用による建設促進、倉庫整備に伴う輸送コストの縮減 ・財政支援協議 ・整備	次回の整備に合わせて検討				
6	本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置 ・現行法の運用による申請手続きの簡素化	〇現状として活用見込みなし				
7	CO2削減船・NOx削減船・省エネ船など環境に配慮した船舶の開発・建造 ・補助の枠組み検討 ・省エネ船の開発 ・営業活動 ・建造	検討 新省エネ船の開発、営業活動（市場調査など）を継続していく。 営業 建造	営業 建造	営業 建造	営業 建造	営業 建造
8	造船資材等の貨物の円滑な輸出入の実現 長崎港内の公共外貿機能を有する小ケ倉柳埠頭において、利便性が高くより使いやすくなるよう港湾施設の再編整備を行い、物流体制の効率化を図る。 （造船資材をはじめとする貨物の円滑な輸出入を実現を目指す。）　＜港湾課＞	長崎港小ケ倉柳埠頭の外貿機能を整備中				

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	環境配慮型技術の船舶への活用					
9	バラスト水管理条約の発効を見据えた既存船舶等への対応（とん税及び特別とん税の非課税要件の緩和）					
	・具体的非課税要件緩和策の策定 ・検討委員会の立上げ	協議				
	・BWMS設置工事 ・設計システム開発/改善 ・営業活動 ・エンジニアリング/設置工事	バラスト処理装置の設置が必要な外航船について施工していく。また、排ガス浄化装置についても設置工事に繋がる活動を継続していく。				
再掲載	CO2削減船・NOx削減船・省エネ船など環境に配慮した船舶の開発・建造					
	・補助の枠組み検討	実行				
	・省エネ船の開発	開発				
	・営業活動	営業				
	・建造	建造				
	造船関連技術の海洋・環境分野における活用					
10	海洋エネルギーの実用化に向けた実証フィールドの誘致促進 〇長崎県海洋再生エネルギー拠点形成に係る産業イノベーション技術研究開発 フィールド整備	整備				
	フィールド試験	水中ロボットの投入				
	ハイブリッド型海洋エネルギー メカトロニクス試験	事業開始				
	【長崎大学の取組】 全体　国・県事業への取組み	個別・共同				
	事業1　海洋エネルギーの開発と利用 ① 海洋エネルギー開発					
	潮流エネルギーマップ整備	九州地域	西日本全域		日本全域	
	環境アセスメントに関する調査	物理・生物・化学モデル，観測				
	基礎的研究	実験室実験	実験室＋実海域実験		実海域試験	
	（材料、疲労強度、発電制御法など）					
	低コスト高効率潮流発電システム開発	小型装置による実験		中型装置の設計、製作、準備		（実海域試験）
	潮流発電の事業性・経済性試算	欧州・日本企業との共同研究			国・関係機関への提言	
	② 海洋エネルギー利用					
	海中ロボット開発	海中ロボット実験	全体システム試験	全体システム運用		
	海洋ロープ開発	規格取得	ロープ活用研究			
	海洋非接触式伝導システム開発	県との共同研究	規格取得	海洋ロボットへの適用		
	スマート海底ケーブル開発	企業との共同開発	ケーブル適用	モニタリングシステム開発	実運用	
	発電装置等の設計・運用・監視シミュレーション	システム設計	システム開発	システム適用	システム運用	
	事業2　海洋環境の保全と管理 環境モニタリングのためのロボット開発	実機開発	実機試験	全体システム運用		
	生物環境モニタリングシステムの開発	システムの試験	システムの改善	システム運用		
	（センサー開発、バイオロギング技術、他）					
	藻場等の生物生息場の保全・回復、生物生産性の向上	基盤研究、予備実験	現地試験		広域展開	

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
11	海洋エネルギー環境産業形成に向けた個別プロジェクトの展開。（海水の塩分濃度による浸透圧を利用した世界初の発電システムの実用化）					
	○ナノファイバーによる革新的な排水処理システム（下水処理水のファウリング物質（蛋白質）除去）	平成30年度商業・サービス競争力強化連携支援事業（経済産業省）採択	平成31年度商業・サービス競争力強化連携支援事業（経済産業省）2年目継続			
	・水処理用ナノファイバー材料開発	試作・性能評価・改良				
	・ナノファイバーによる処理システム開発	カートリッジ試作				
	・下水処理水の処理システム年間試用試験	連続試験				
	・下水処理水の高度化システム販売展開		○試作・実証	○国内での販売	○海外での販売	
	○海水と淡水による浸透圧発電実証試験					
	・PRO用膜性能up（東洋紡・東レ）試験	東レ（韓国）のPRO膜を検証				
	・水車効率・発電効率の最適化システム構築		下水処理場での最大効率の実証試験			
	・商業化実証モデル発電所建設			設備設計・コスト試算		
	○発電事業者兼プラントメーカーとしてビジネス展開					
	・エントロピー・エナジー株式会社設立 ・案件毎に、EPCとO＆M会社設立		設立発起人・会社定款・組織体制・資本出資・資金調達・知財集約等決定			
12	海洋再生可能エネルギーの推進（外国出願に対する支援）					
	○浸透圧発電特許 ナノファイバー水処理技術の特許	PCT出願後の移行手続き				
	○浮体式海洋環境観測装置のPCT出願	観測手法、係留手法（国内出願中）	PCT出願			
	○潮流発電装置(1基100kW)のPCT出願	ツインローター駆動システム	国内出願	PCT出願		
13	海洋再生可能エネルギーの推進					
	○水産業における自立電源システムの開発（ハイブリット発電）	**長崎市補助事業** 水産業向け観測装置の開発	申請断念 水産業法人との協業事業のFS	長崎県補助事業 PV＋風力＋潮流の複合発電設備検討　申請	製造・設置　実海域実証・撤去工事	実用化・販売計画
	○100kW潮流発電システムの実用化（東京大学共研）	**環境省「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」** 申請　2次公募が「不採択」 東大との共同研究凍結	予算確保のための計画見直し	環境省、経産省（NEDO）事業 東大との共同研究 申請　設計	製造・設置工事	実証・撤去工事
	海洋・環境産業の拠点形成の柱を支える横断的な取組み					
14	外国人技能実習制度の受入期間の拡大					
	・実習期間5年制度の活用	○R2年度以降の生産操業が不明確であるので、当面は従来の3年制度と一部は造船特例で活用する。				
15	外国人技能実習制度の受入期間の拡大					
	・実習期間5年制度の活用	○R2年度以降の生産操業が不明確であるので、当面は従来の3年制度と一部は造船特例で活用する。				

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	地域独自の税制・財政・金融上の支援措置					
1	企業の競争力の強化 〇新成長ものづくり産業支援事業 ・成長ものづくり5分野（ロボット、Iot、航空機、造船・プラント、半導体）において、企業グループによる事業拡大、サプライチェーンの構築等の自発的な取組を補助金により支援。 ・県産業振興財団に技術コーディネーターを設置しグループの組成から伴走的に支援を	認定 認定 各年の認定企業の事業実施経費を補助（認定の翌々年度まで） 技術コーディネーターによる技術高度化支援	認定 認定	認定 認定		
2	企業の競争力の強化 〇ものづくり支援補助事業 ・長崎工業会補助事業 ・長崎地域造船造機技術研修センター補助事業 ・長崎市製品・技術「優れモノ」PR補助事業 ・長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助事業 ・挑戦型挑戦型共同研究開発支援補助事業 ・若年者等技能向上奨励事業	地場中小企業の中核人材育成等に取り組む団体（長崎工業会）への補助 長崎地域造船造機技術研修センターが実施する研修事業を支援 平成30年7月20日に補助事業開始。長崎市製品・技術「優れモノ」認証制度の認証を受けた企業に係る産業見本市への出展、ホームページの作成等に要する経費の一部を補助 平成30年7月20日に補助事業開始。「海洋エネルギー」をはじめとする新事業展開やIoT活用による生産性向上など企業の新たな取組みを促進するため、必要とされる可能性調査や産業人材育成に要する経費の一部を補助 地元企業者等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発に要する経費の一部を補助 指定する技能大会への出場者や障がい者能力開発校に入校する者へ奨励金を交付				
3	技術開発・事業化・販路開拓支援 〇海洋エネルギー関連産業集積促進事業 ・海洋エネルギー関連産業集積事業補助金 産学連携研究・洋上風車メンテナンス拠点形成推進 ・海洋エネルギー関連産業創出事業補助金 商用化を見据えた研究開発 ・海洋エネルギー分野別中核候補企業育成補助金	公募 決定 当該年度分の事業経費を補助	公募 決定 当該年度分の事業経費を補助	公募 決定 当該年度分の事業経費を補助	公募 決定 当該年度分の事業経費を補助	
4	技術開発・事業化・販路開拓支援 〇ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費 環境・新エネルギー関連分野 EV関連分野	事業化研究会 国プロ獲得支援 カタログ作成・配布 募集 展示会へ出展	事業化研究会 国プロ獲得支援 カタログ作成・配布 募集 展示会へ出展	事業化研究会 国プロ獲得支援 カタログ作成・配布 募集 展示会へ出展		

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
5	技術開発・事業化・販路開拓支援					
	○アジアビジネス展開支援事業費補助金					
	支援対象企業の公募	公募	公募	公募	公募	公募
	支援対象企業の決定	決定	決定	決定	決定	決定
	支援企業による事業実施	当該年度分の事業経費を補助	当該年度分の事業経費を補助	当該年度分の事業経費を補助	当該年度分の事業経費を補助	
6	技術開発・事業化・販路開拓支援					
	○創造的技術開発・販路開拓支援事業補助金					
	支援対象企業の公募	公募	公募	公募	公募	公募
	支援対象企業の決定	決定	決定	決定	決定	決定
	支援企業による開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓
7	人材育成					
	○海洋エネルギー関連産業創出事業補助金					
	人材育成・実証センターの企画・運営					
	人材育成プログラムの構築					
	教育機器等の整備					
	人材育成プログラムの実施					
8	人材育成					
	○地域創生人材育成事業による若者確保、人材育成（国からの委託、H28～H30）採用、社内教育セミナー ・企業内職業訓練（OJT）＞					
	運営協議会（年に1回～2回）	運営協議会	平成30年度で終了			
	上記事業の実施	事業実施				
9	人材育成					
	○認定訓練助成事業費補助金					
	長崎地域造船造機技術研修センターが実施する職業訓練に対する支援	（4月～5月に新人研修を実施）				
10	人材育成					
	○戦略産業人材育成・確保支援事業	随時	随時			
	ものづくり人材育成（30年度で終了	随時				
	人材育成活動支援事業（R1～）		随時	随時	随時	随時
	中小企業団体人材育成・確保	随時	随時	随時	随時	随時
11	企業誘致・立地支援					
	○地場企業工場等立地促進補助金					
	立地協定の締結 （随時）	（随時）				
	・投資・雇用への補助及び事業拡大への支援					

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
12	企業誘致・立地支援 〇企業立地推進助成事業（誘致企業向け）	（随時）				
13	企業誘致・立地支援 〇企業立地奨励金事業（誘致及び地場企業向け） ・立地企業の指定及び奨励金交付（随時） ・企業誘致（県財団との連携による営業活動） ・企業立地用地整備	奨励金交付 情報収集				
14	企業誘致・立地支援 〇地方税の課税免除 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認、それに伴う地方税の課税免除等の支援措置を実施	3年間の課税免除				
15	企業誘致・立地支援 〇企業立地奨励金	（随時）				
16	企業誘致・立地支援 〇固定資産税の課税免除（誘致企業・増設企業対象）	（随時）				
17	企業誘致・立地支援 〇雇用奨励金交付（誘致企業・増設企業対象）	（随時）				
18	企業誘致・立地支援 〇工業団地（東そのぎグリーンテクノパーク）の土地貸付料の減額（誘致企業・増設企業対象） ・制度を周知し企業誘致・立地支援を行う。	（随時）				
	地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定					
19	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認、それに伴う地方税の課税免除等の支援措置を実施	（随時）				

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	地方公共団体等における体制の強化					
20	造船業への地域一体となった支援策の実施					
	○高付加価値船、大型船舶等建造支援					
	宿舎確保（県、市、民間）	平成29年度で終了				
	倉庫（県、民間）確保	平成29年度で終了				
	駐車場・駐輪場確保	平成29年度で終了				
	物流（荷役機械更新、航路増便）強化	平成29年度で終了				
	人材育成	平成27年度で終了				
	企業誘致	随時	随時	随時	随時	随時
	地域活性化総合特区	継続取り組み	継続取り組み	継続取り組み	継続取り組み	継続取り組み
	戦略産業雇用創造プロジェクト	平成27年度で終了				
	○造船・海洋関連産業の人材育成・研究開発拠点整備への取組み					
	ワーキングチームによる検討	検討	具体化へ向けた取り組み	具体化へ向けた取り組み	具体化へ向けた取り組み	具体化へ向けた取り組み
21	県庁内部局横断的に、海洋エネルギーワーキンググループを設置					
	・環境部、産業労働部、水産部、土木部など関係部局との情報交換との対策検討	開催	開催	開催	開催	開催
22	長崎環境・エネルギー産業ネットワークとの連携					
	・海洋エネルギー分野への参画、進出する企業群の創出	周知、呼掛	周知、呼掛	周知、呼掛	周知、呼掛	周知、呼掛
23	官民連携した新たな物流効率化の推進体制の構築					
	・必要貨物量等検討	埠頭整備の状況を踏まえて検討				
	・民間物流業者との協議					
	・埠頭民営会社の設立検討					

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定（国際戦略／地域活性化）事業の名称（事業の詳細は本文4①を参照）	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない 　⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業（本文4②に記載したものを除く。）

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考（活用状況等）

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業（本文4②に記載したものを除く。）

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考（活用状況等）

上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計	備考
財政支援① ＣＯ２、ＮＯx及びSoｘ削減・バラスト水対策・省エネ船など環境に配慮した船舶の開発・建造	数値目標（２）	財政支援要望	（千円）	50,000 （千円）	50,000 （千円）	50,000 （千円）	（千円）	（千円）	150,000 （千円）	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：233 特区調整費の活用：無
		国予算(a) （実績）	（千円）	50,000 （千円）	50,000 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	100,000 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	（千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	（千円）	（千円）	0 （千円）	
		総事業費 (a+b)	（千円）	50,000 （千円）	50,000 （千円）	0 （千円）	（千円）	（千円）	100,000 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計	備考
		件数								

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計	備考
金融支援① 利子補給金：海洋・環境関連企業の集積（海洋における地球温暖化対策に貢献する高付加価値船や省エネ船に係る分野の建造を促進するための環境整備）	数値目標（１）	件数	0(件)	0(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	0(件)	平成30年度に新規の認定はなかったが、平成25年度から平成29年度までの累計で3件の計画認定を受けており、金融支援により企業の支払利息負担が軽減され、当該地域における省エネ船・高付加価値船建造の環境整備及び製造能力強化が促進された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
新成長ものづくり産業支援事業	数値目標(1)	平成30年度認定6グループ18社 交付決定額117,478千円	・成長ものづくり5分野（ロボット、Iot、航空機、造船・プラント、半導体）において、企業グループによる事業拡大、サプライチェーンの構築等の自発的な取組を補助金により支援を行った。これらの支援により特区の取組に資することができた。	長崎県
ものづくり支援補助事業	数値目標(1)、(2)、(3)、（4）	○ものづくり支援補助事業 ・長崎工業会補助事業 平成28年度補助実績　2,121千円 平成29年度補助実績　1,772千円 平成30年度補助実績　2,001千円 ・長崎地域造船造機技術研修事業 平成28、29、30年度補助実績　3,500千円 ・長崎市製品・技術「優れモノ」PR補助事業 平成30年度補助実績　1,521千円（10件） ・長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助事業 平成30年度補助実績（可能性調査）　4,215千円（4件） 平成30年度補助実績（産業人材育成）　186千円（2件） ・挑戦型共同研究開発支援補助事業 平成28年度補助実績　1,863千円（1件） 平成29年度補助実績　3,142千円（3件） 平成30年度補助実績　4,812千円（6件） ・若年者等技術向上奨励事業 平成28年度予算　400千円　平成29年度予算　400千円 平成30年度予算　400千円 ・若年技能者等奨励金の交付実績 平成28年度　195千円（24件） 平成29年度　195千円（18件） 平成30年度　260千円（28件） ・職業能力開発校入校奨励金の交付実績 平成28年度　30千円（3件） 平成29年度　40千円（2件） 平成30年度　0円（0件）	「長崎工業会補助事業」については、造船造機関連企業や海洋再生可能エネルギー関連企業も含む長崎市域87社の製造業等で構成される長崎工業会の経営力強化事業や競争力強化事業に対する支援を行った。 「長崎地域造船造機技術研修事業」については、造船造機関連企業の新規採用者等に技術・技能の伝承を行うことを目的として長崎地域造船造機技術研修センターが実施する研修事業に対する支援を行った。 「長崎市製品・技術「優れモノ」PR補助事業」については、長崎市が「優れモノ」として認証した製品・技術に対する販路拡大支援を行った。 「若年者等技術向上奨励事業」については、技能者及び障害者の技術向上を通じて地場企業の競争力強化を図るため、全国大会等へ出場する技能者等に対して交付を行った。 これらの事業により、様々な視点でものづくり支援体制が図られていると判断する。 また、新規事業やIoT活用による生産性向上など企業の新たな取組を促進するため、必要とされる可能性調査や産業人材育成に要する経費の一部を補助する「長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助事業」及び、新製品や新技術の開発を目的として、大学等と共同研究を行う際にかかる費用の一部を補助する「挑戦型共同研究開発支援補助事業」については、造船造機関連企業や海洋再生可能エネルギー関連企業の利用実績も上がっており、特区の取組に資することができた。	長崎市
新エネルギー産業等プロジェクト推進事業	数値目標(3)	・プロジェクトマネージャー配置による支援体制整備：2名 ・新エネルギー・環境関連産業展示会出展支援：2件 ・講演会等開催支援：1件	地場企業による環境・新エネルギー分野における技術開発や販路拡大について、企業間マッチング等の支援を行った。今後同分野で新たなビジネスに挑戦する地場企業等で構成する事業化研究会を設置し、販路拡大や雇用の創出へつなげる。 ・勉強会の開催 ・産学官連携構築 ・事業化検討会の発足 ・国の競争的資金獲得支援	長崎県

海洋エネルギー関連産業集積促進事業	数値目標(3)、(4)	・誘致窓口構築支援事業：1件 ・メンテナンス拠点形成支援事業：1件 ・産学官連携研究開発：1件 ・洋上風車メンテナンスにかかる人材育成・技術開発支援：1件	長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に設置したワンストップ窓口において、国内外の事業者からの利用相談への対応や海域利用データの提供等を行うとともに、プロジェクト誘致部門による民間主導による機能的な誘致活動を行った。また、海洋産業フォーラムを開催し、本県の海洋エネルギーの取り組みなどを県内外に情報発信した。その他、海洋エネルギー関連産業の各分野において事業拡大を図るため、複数企業との連携による共同受注体制構築を行う中小企業者への支援を行なった。	長崎県
アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	数値目標(3)	補助金採択件数：H30実績　7件 中国・東南アジアビジネスサポートデスク利用件数：H30実績　28件	中国・東南アジアビジネスサポートデスクによる支援やアジアビジネス展開支援事業補助金等により、県内企業の海外展開を支援を進めている	長崎県
創造的技術開発・販路開拓支援事業補助金	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度補助実績　11,520千円 補助件数　14件	地場企業への製品・技術開発の支援及び海外を含めた販路開拓の支援を行っていく。	佐世保市
戦略産業人材育成・確保支援事業	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度補助実績　3,000千円 補助件数　1件	製造業を営む中小企業の団体である佐世保工業会への補助金交付により、人材育成・確保の取組が積極的に行われ、地元工業系高校、高専等の学生を対象とする企業見学会等の開催を通して、地元就職に関心を持つ機会を創出している。	佐世保市
地域創生人材育成事業	数値目標(1)、(2)	平成30年度雇用型訓練実施数　28件	新卒者35名、中途採用者19名の雇用を創出するとともに、人材育成（訓練）に取り組んだ。	長崎県
認定訓練助成事業費補助金	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度補助実績　3,128千円	長崎地域造船造機技術研修センターが実施する認定職業訓練を支援することで、造船分野の人材育成に資することができた。	長崎県
地場企業工場等立地促進補助金	数値目標(1)	平成30年度立地協定 6件 交付見込額：5,811,241千円	事業拡大に取り組む製造業者等の、工場増設等の設備投資に対し、投資額や新規雇用者数等に応じた補助金による助成のための立地協定を締結した。これらの支援により特区の取組に資することができた。	長崎県
企業立地推進助成事業	数値目標(1)、(2)、(3)	企業への支援措置件数 0件	高付加価値船関連の舶用企業等の本県への立地・集積に関し、有効なインセンティブになるものと考えられるため継続する。	長崎県
企業立地奨励金事業	数値目標(1)、(2)、(3)	平成28年度　交付17件　531,569千円 平成29年度　交付16件　282,847千円 平成30年度　交付17件　320,950千円	企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講じていく。	長崎市
企業立地奨励金	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度助成実績　58,708千円 助成件数　4件	企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講じていく。	佐世保市

雇用奨励金交付	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度　交付0件	今回は対象となる案件がなかった。引き続き企業誘致を進めるとともに、増設を検討している企業について制度の周知を図り、増設による雇用を促進する。	西海市
普通財産貸付料の減額	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度　交付0件	今回は対象となる案件がなかった。引き続き企業誘致を進めるとともに、増設を検討している企業について制度の周知を図り、増設による雇用を促進する。	西海市

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
固定資産税の課税免除（誘致及び地場企業向け）	数値目標(1)、(2)、(3)	平成28年度　対象事業者1件　4,373千円（家屋3,105千円、減価償却916千円、土地352千円） 平成29年度　対象事業者1件　4,223千円（家屋3,105千円、減価償却772千円、土地346千円） 平成30年度　対象事業者4件　9,856千円（家屋7,607千円、減価償却1,182千円、土地1,067千円）	条例に基づき指定期間における課税免除措置を講じていく。	長崎市
固定資産税の課税免除（誘致企業・地場増設企業対象）	数値目標(1)、(2)	平成30年度　対象事業者4件　67,023千円	条例に基づき指定期間における課税免除措置を講じていく。	佐世保市
固定資産税の課税免除（誘致企業・増設企業対象）	数値目標(1)、(2)、(3)	平成30年度　交付0件	今回は対象となる案件がなかった。引き続き企業誘致を進めるとともに、増設を検討している企業について制度の周知を図り、増設による雇用を促進する。	西海市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	地区ごと（長崎・佐世保・西海）に組織された「地域ワーキンググループ」においては、特区制度（規制・税制・財政・金融）を活用した、国と地方の協議事項の検討や事業の展開、地域独自の課題に対する解決策の検討を実施した。 「海洋エネルギーワーキンググループ」では、海洋エネルギーにかかる地域一体となった課題の解決や特区制度を活用した事業の推進等について検討を行った。
民間の取組等	産学官で構成する「長崎都市経営戦略推進会議」において、造船・海洋関連産業の人材育成、研究開発拠点の整備についてワーキングチームによる検討を実施している。 地元造船関連企業及び団体で構成する「長崎地域造船造機技術研修センター」では、本特区が掲げる「高付加価値船・省エネ船の建造促進」の土台ともなる造船人材育成のための各種研修を実施している。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]